

(9) 四国



四国地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)。

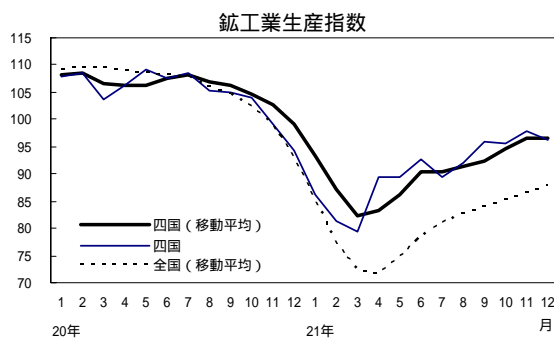
前回調査からの主要変更点

なし。

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに持ち直している。

化学は、ナイロン原料等では、一部の事業所で定期修理の影響がみられたものの、医薬品を中心に全体としては増加している。電気機械は、自動車、電子部品向けの計数半導体集積回路を中心に増加している。食料品は、たれや菓子等が低調であったことから減少している。パルプ・紙は、印刷用紙等が増加している。一般機械は、ベアリングが堅調で、製紙用機械等にも動きがみられたことから、増加している。



(備考) 1. 17年=100、季節調整値。四国の最新月は速報値。
2. 全国及び四国の太線は後方3か月移動平均。

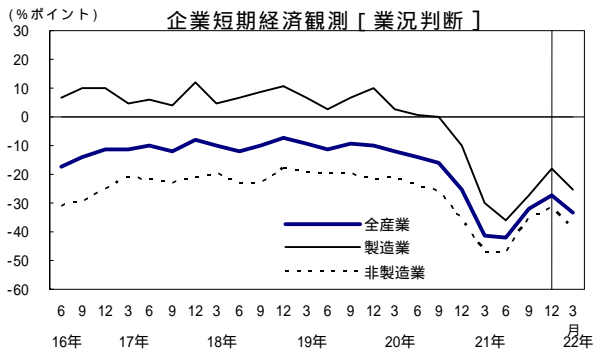
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7~9 月期	10~12 月期	10~12 月期	10~12 月期
化学	17.1	9.2	3.8	0.9	1.4
電気機械	15.4	13.4	15.5	12.2	6.4
食料品	13.6	1.0	5.3	1.9	3.0
パルプ・紙	11.8	4.1	3.3	2.8	6.8
一般機械	8.9	4.9	8.9	7.7	20.8
鉱工業	100.0	2.2	4.3	2.5	3.7

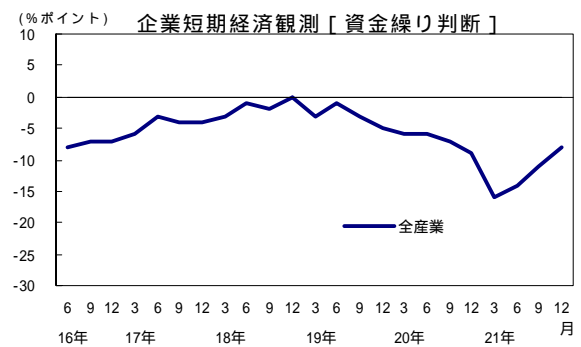
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。
2. 10~12月期は速報値。
3. 電気機械には、情報通信機械、電子部品・デバイスを含む

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が、資金繰り判断は「苦しい」超幅がそれぞれ縮小している。

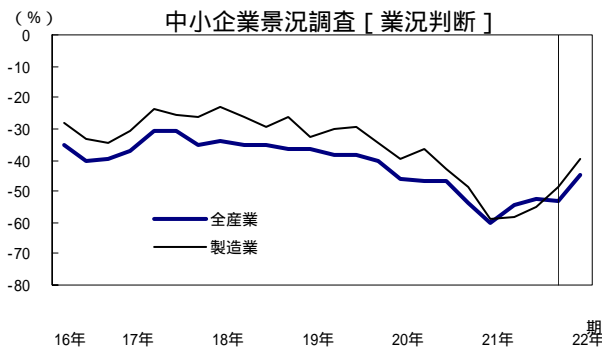
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。22年3月は予測。
18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。22年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

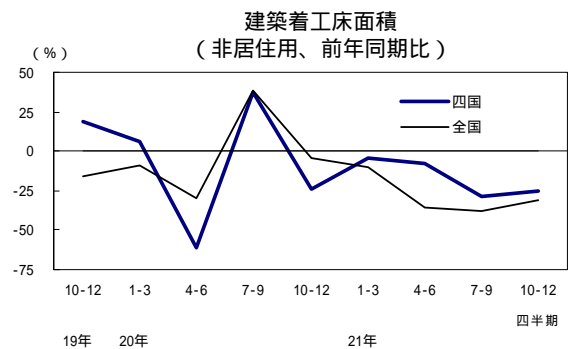
「11月以降の取引先の出荷数量が前年並みで推移しており、特に製紙会社の稼働状況は、最近の円高傾向もあり、低下している。また、国際貨物でも低下している(輸送業)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(3) 21年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

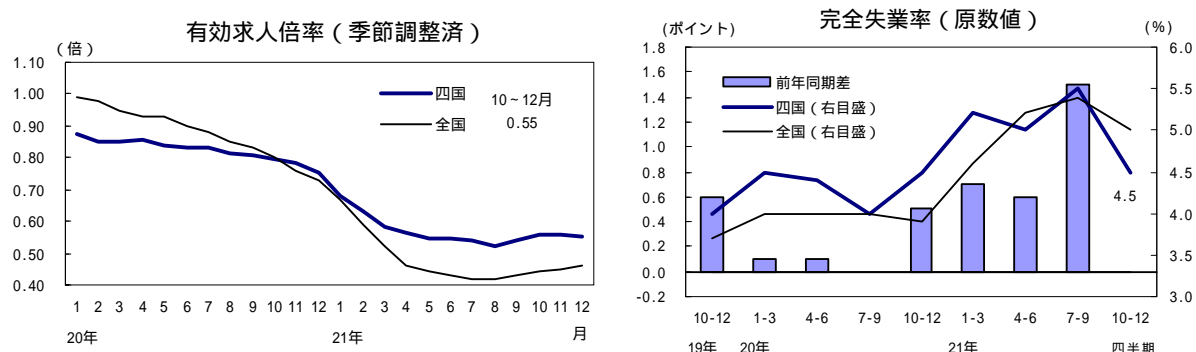
	(前年度比、%)	
	20年度実績	21年度計画
全産業	17.4	12.8 [17.3]
製造業	21.0	30.2 [36.9]
非製造業	12.5	9.1 [7.3]

(備考)[]は前回(9月)調査結果。



3. 雇用情勢等

- (1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっている。
有効求人倍率及び完全失業率
有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期と同水準となっている。



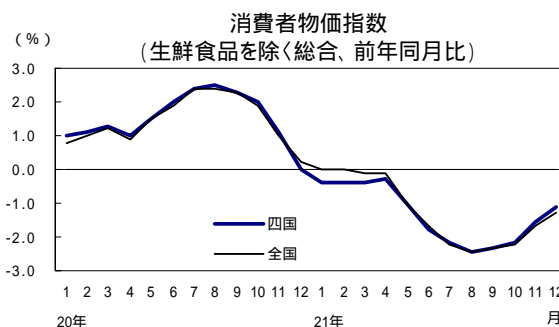
景気ウォッチャー調査（1月）[雇用関連（現状）]

「行政の雇用対策事業を再委託で受注した（求人情報誌制作会社）」など、「やや良くなっている」とする回答が多くみられた一方で、「新規求職者が、特に中堅世代で増加している（職業安定所）」など、「やや悪くなっている」とする回答もみられた。

- (2) 企業倒産は、件数はおおむね横ばいとなっているものの、負債総額が大幅に増加している。
- (3) 消費者物価指数は前年比の下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	21年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	22年1月
倒産件数	124	100	85	102	28
(前年比)	49.4	1.0	30.9	1.9	39.1
負債総額	603	231	326	1,785	70
(前年比)	139.7	33.0	13.0	848.8	83.9



景気ウォッチャー調査（1月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・1月の入場者数は前年度比で15%上昇している（観光名所）

<先行き>

- ・NHK大河ドラマに合わせた「土佐・龍馬であい博」の影響で、春先に向けて、観光客の流入が期待される。その影響が県下全体、観光業から商店街にも波及する（商店街）

